

佐賀県の経済動向調査 (県内企業経営状況調査)の結果

調査期間 令和7年7月22日～8月6日

調査方法 オンラインアンケート

調査対象 県内企業500社(有効回答327社)

	調査対象	有効回答数	回答率
製造業	250	174	69.6%
非製造業	250	153	61.2%
合計	500	327	65.4%

1 業況

- 現在の業況
- 変化（R7.5月調査時からR7.8月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想）

2 経営課題

3 コスト（原材料・エネルギーなど）の状況

- 昨年同時期との比較
- 価格転嫁状況

4 雇用状況 - 人員（従業員）過不足の状況 -

5 賃上げの状況

- 賃上げ実施状況
- 賃上げ率

6 設備投資

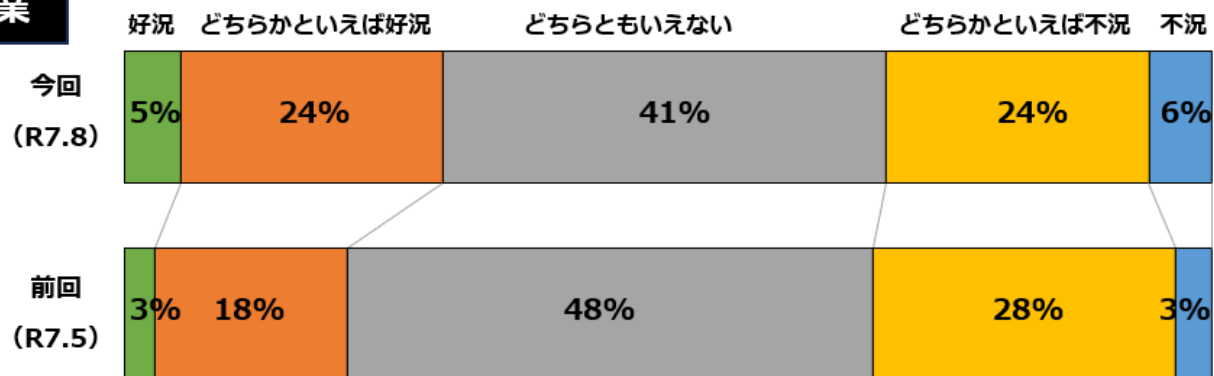
- 取組姿勢
- 目的

I 業況 - 現在の業況 -

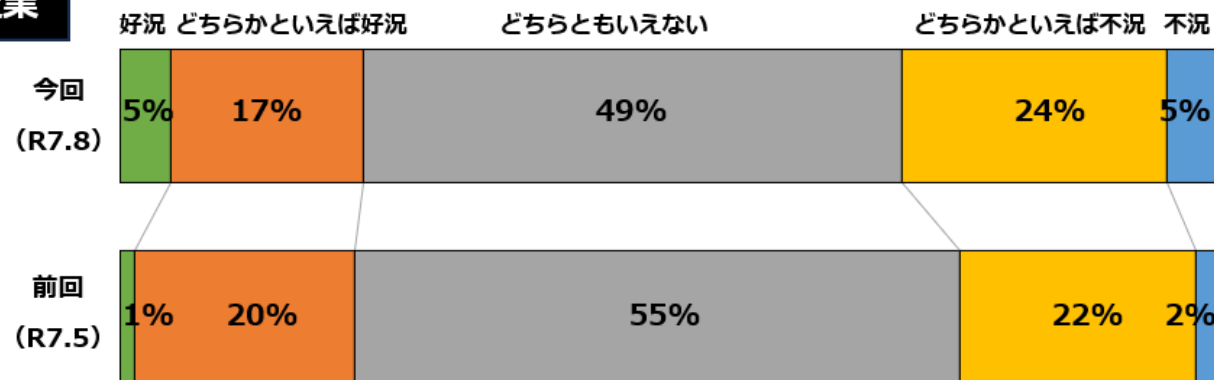
- ・ 製造業の約3割、非製造業の約2割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。
- ・ 製造業・非製造業ともに、約3割が「不況」「どちらかといえば不況」と回答。
- ・ 製造業の約4割、非製造業の約5割が「どちらともいえない」と回答。

現在の業況について

製造業



非製造業

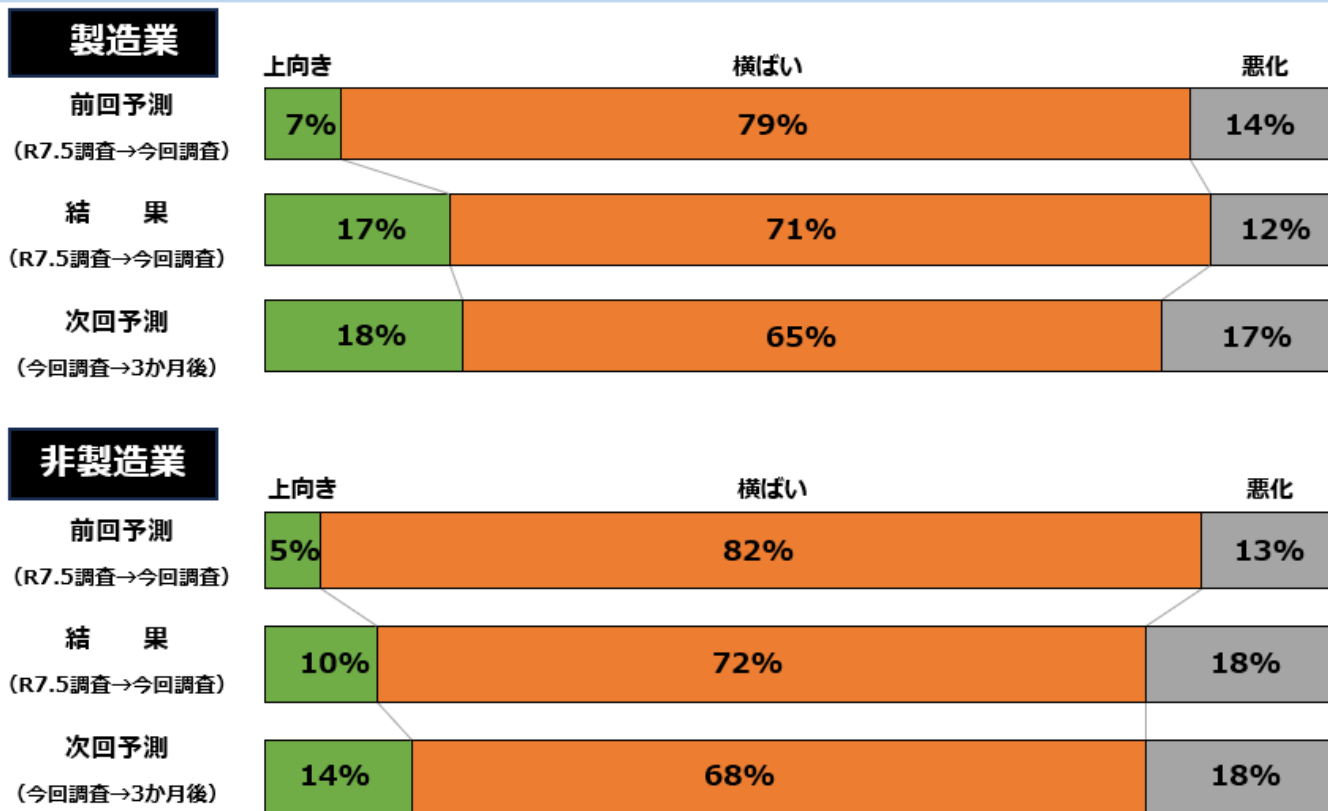


I 業況 - 業況変化（R7.5月調査時からR7.8月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想） -

製造業・非製造業ともに、

- ・ 前回予測：約9割が「上向き」「横ばい」と回答。
- ・ 結果：「上向き」との回答が増加。
- ・ 次回予測：約8割が「上向き」「横ばい」と回答。

現在の業況と前回調査時との比較、今後（3か月程度後）の業況見通し

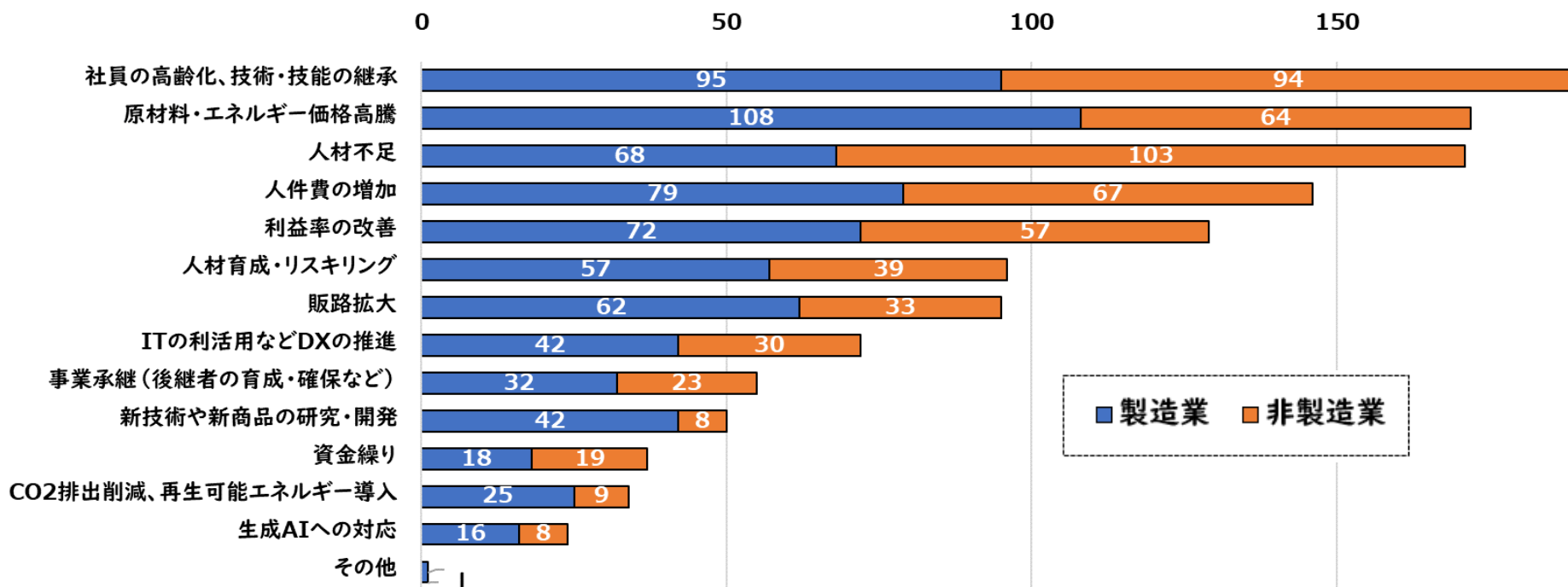


2 経営課題 (複数回答)

経営課題として最も選択されたのは

- ・ 全体では、「**社員の高齢化、技術・技能の継承**」となり約6割(189社)が選択。
- ・ 製造業では、「**原材料・エネルギー価格高騰**」となり約6割(108社)が選択。
- ・ 非製造業では、「**人材不足**」となり約7割(103社)が選択。

現在の経営課題について



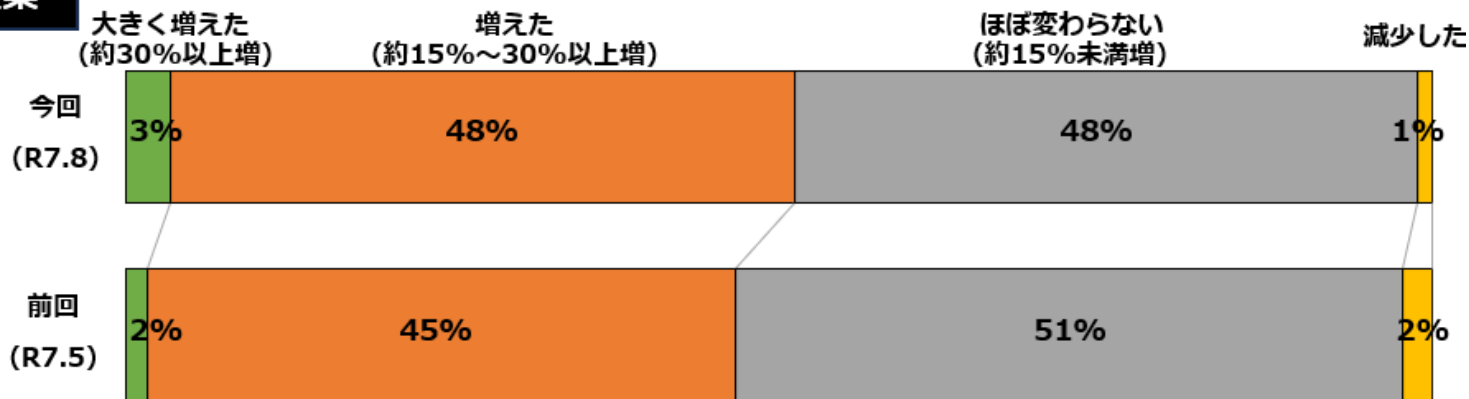
3 コスト(原材料・エネルギーなど)の状況-昨年同時期との比較-

製造業・非製造業ともに、

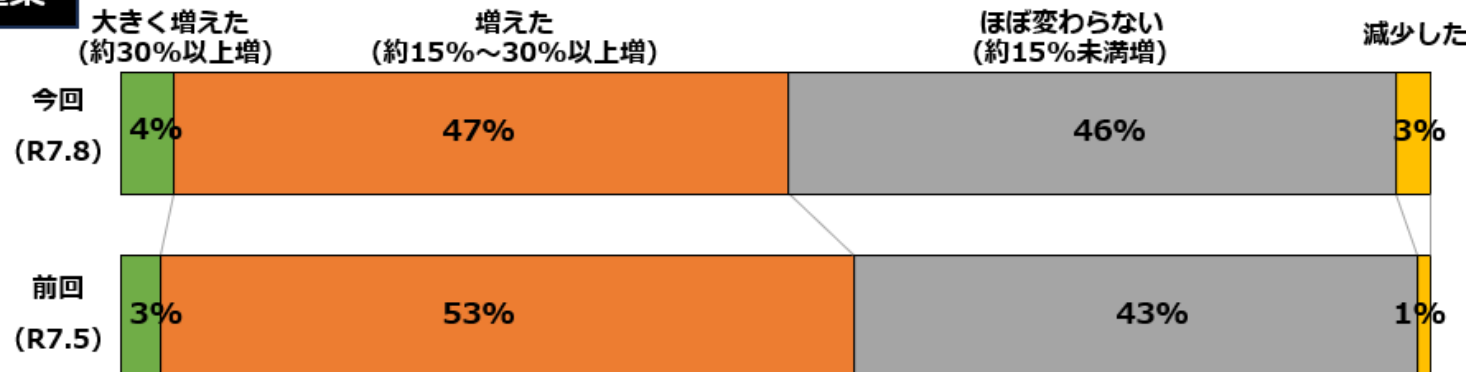
- ・ 約5割は「大きく増えた」「増えた」と回答。
- ・ 約5割は「ほぼ変わらない」と回答。

コスト(原材料・エネルギーなど)の昨年同時期との比較

製造業



非製造業

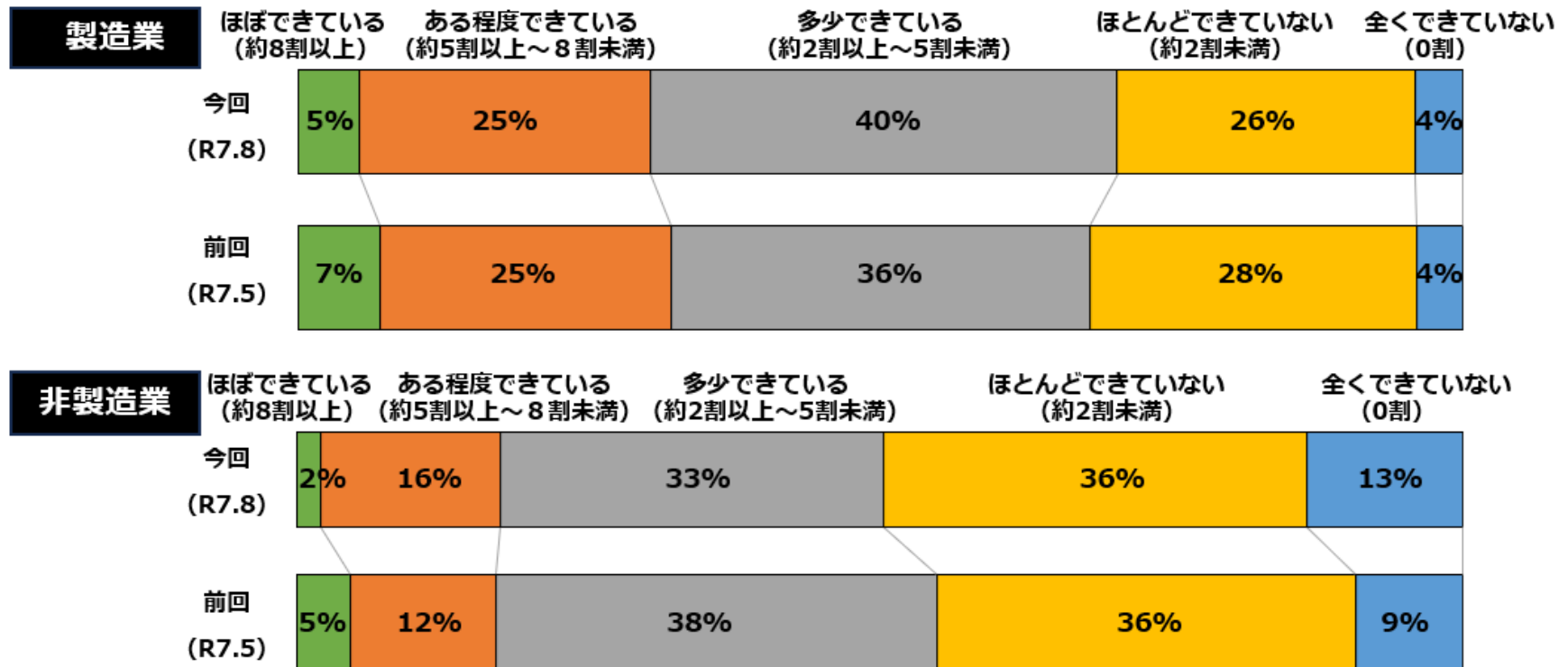


3 コスト(原材料・エネルギーなど)の状況- 価格転嫁状況 -

価格転嫁が

- ・「約5割以上」できている : 製造業で約3割、非製造業で約2割。
- ・「約2割以上」できている : 製造業で約7割、非製造業で約5割。
- ・「できていない」又は「約2割未満」にとどまる
: 製造業で約3割、非製造業で約5割。

コスト(原材料・エネルギーなど)増加分の価格転嫁状況

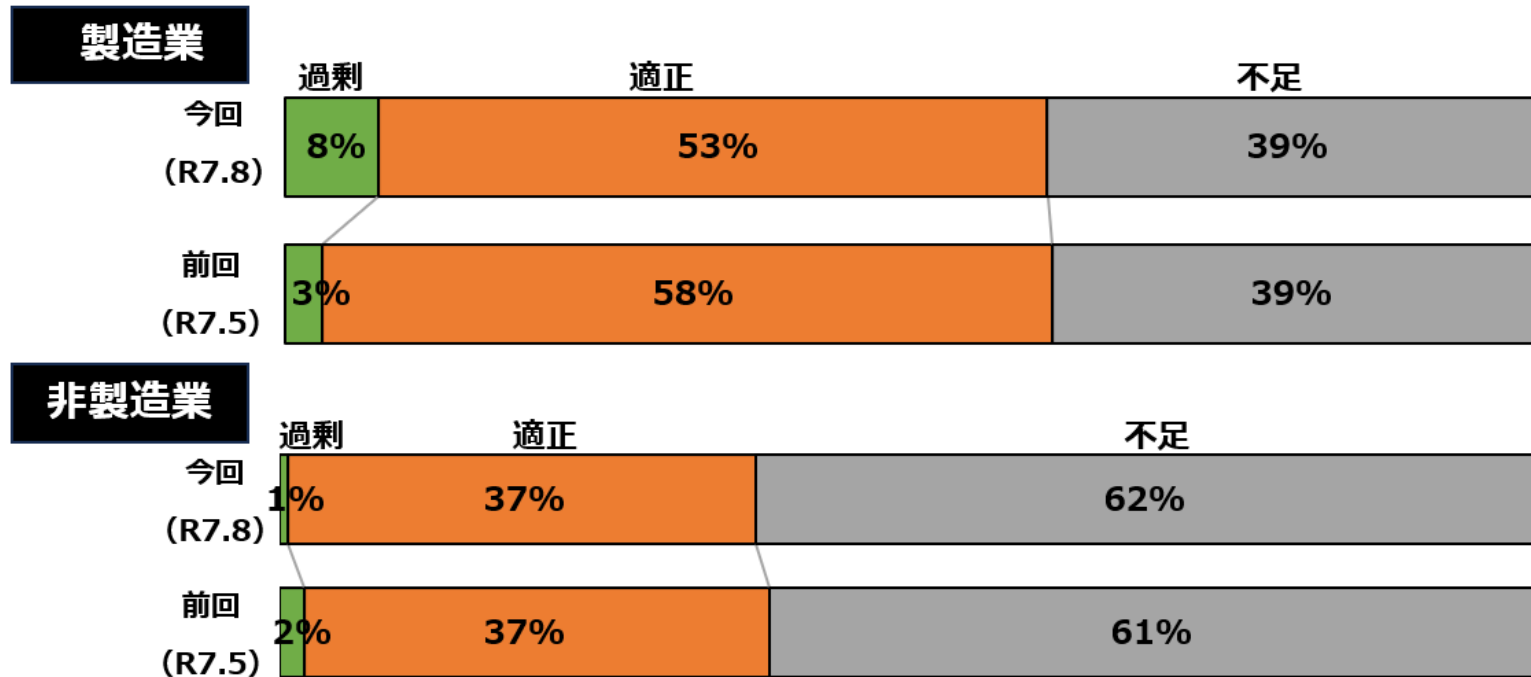


4 雇用状況 - 人員(従業員)過不足の状況 -

人員(従業員)の過不足状況について

- ・「**適正**」と回答：製造業の**約5割**、非製造業の**約4割**。
- ・「**不足**」と回答：製造業の**約4割**、非製造業の**約6割**。

人員(従業員)過不足の状況について



5 賃上げの状況 - 賃上げ実施状況 -

令和7年6月末まで

製造業・非製造業ともに 約9割が「実施した」と回答。

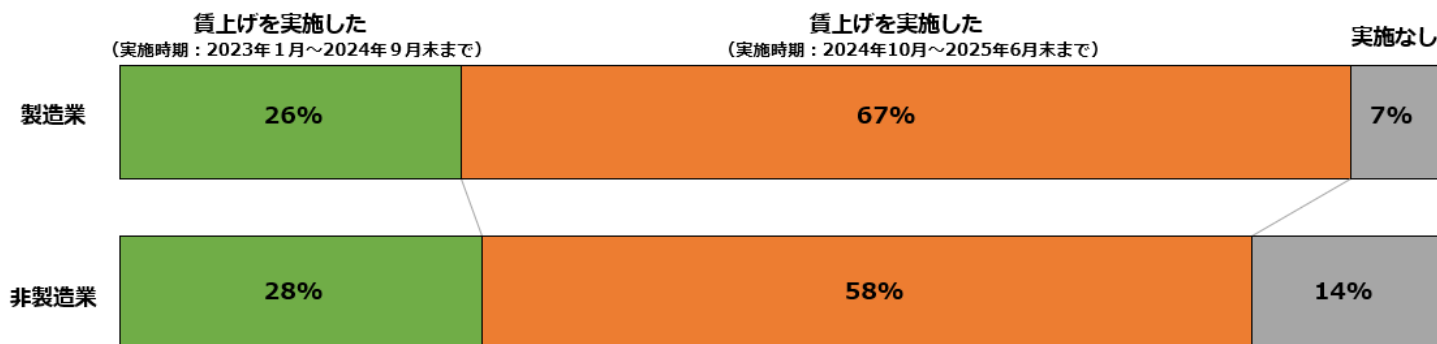
令和7年7月以降

製造業・非製造業ともに 約3割が「実施する予定」と回答。

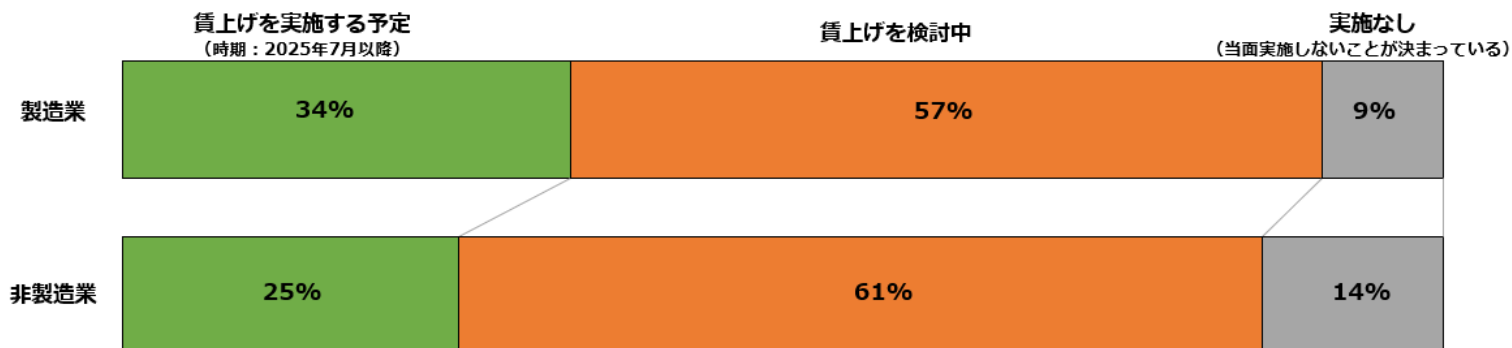
約6割が「検討中」と回答。

賃上げの実施状況・予定について

【■過去：令和5年1月～令和7年6月】



【■今後：令和7年7月以降】



5 賃上げの状況 - 賃上げ率 -

令和7年6月末まで

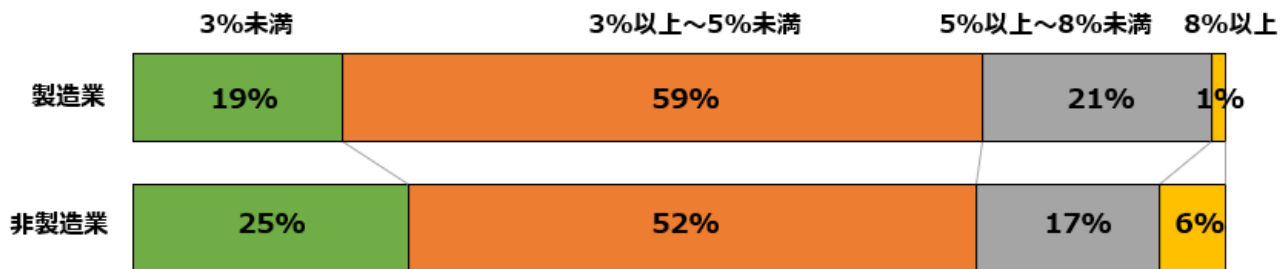
賃上げを実施した企業は、
製造業・非製造業ともに約8割が賃上げ率「3%以上」と回答。

令和7年7月以降

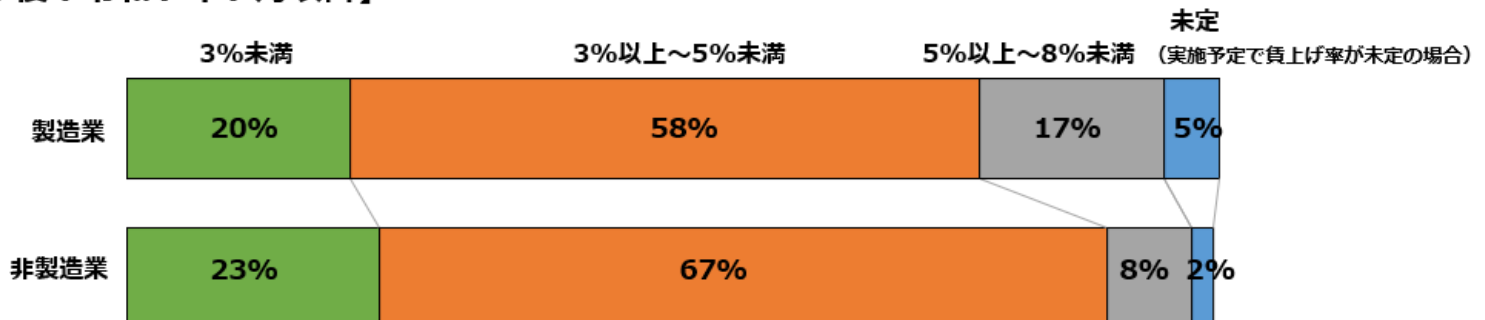
賃上げを実施予定の企業は、
製造業・非製造業ともに約8割が賃上げ率「3%以上」と回答。

賃上げ率について

【■過去：令和5年1月～令和7年6月】



【■今後：令和7年7月以降】

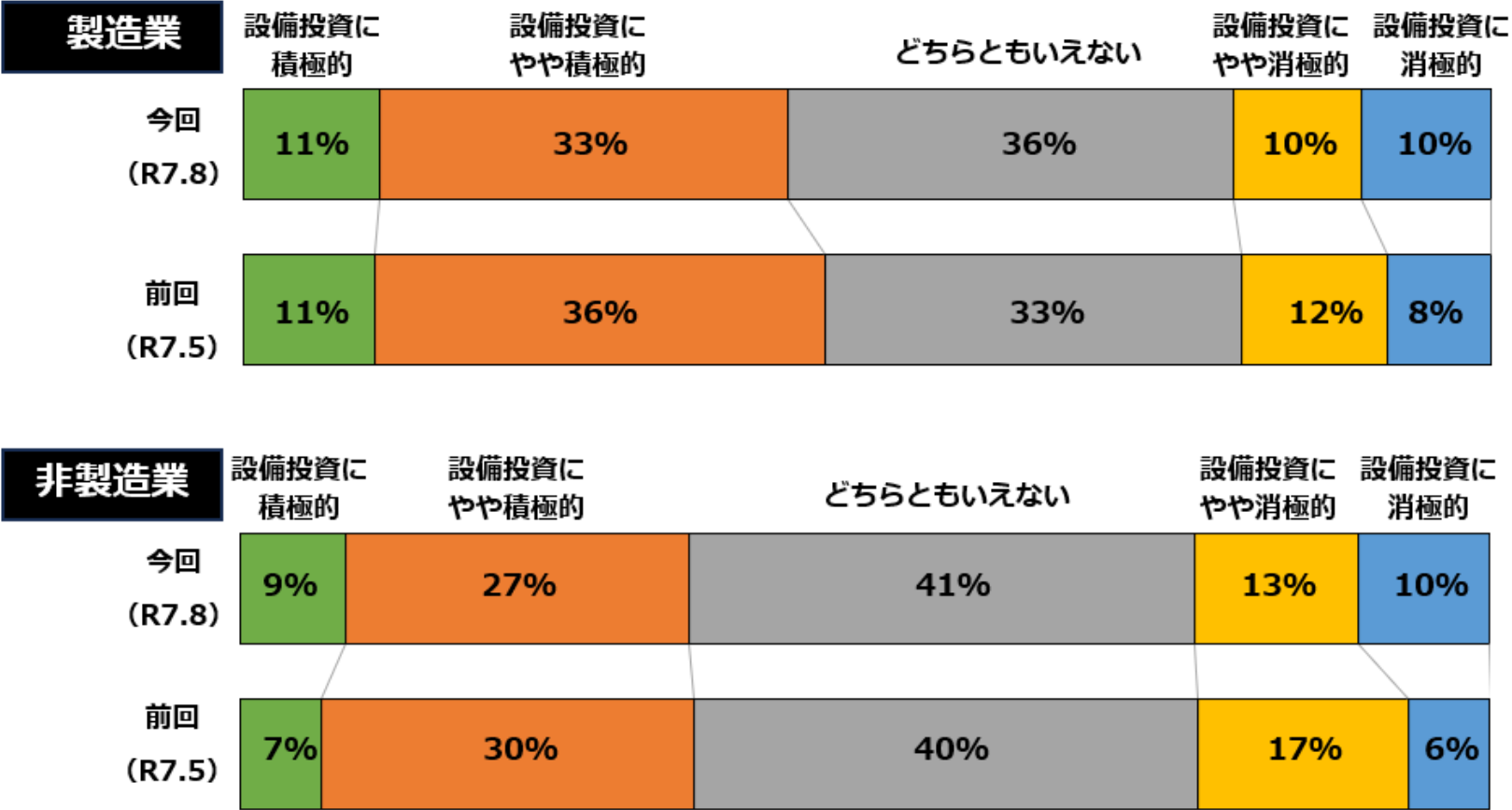


6 設備投資 - 取組姿勢 -

製造業・非製造業ともに

- ・ 約4割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- ・ 約2割が「消極的」「やや消極的」と回答。

設備投資に対する姿勢について



6 設備投資 - 目的 - (複数回答)

製造業・非製造業ともに「設備更新」「効率化・合理化」を目的とする企業が多い。

設備投資の目的

